

2017年度
事業報告書

学校法人 安城学園

はじめに

学校法人安城学園は平成 29 年度に創立 105 周年を迎えました。このように学園が創立 105 周年を迎えられましたのも安城市をはじめ岡崎市、豊田市の各界、各層の皆様方、また県内の学校関係者、学園関係者の皆様のおかげであります。そして、本学園において建学の精神の実践に精進していただきました卒業生、現在学んでいる大学生、在校生、教職員の皆様のおかげでもあります。深く感謝申し上げます。さて、学園がこれまで経験してきました明治・大正・昭和・平成と 4 つの時代の中で社会は大きく変化してきました。その中で学園は創立者の教育信条「誰でも無限の可能性を持っている。一人ひとりの潜在能力を可能性の限界まで開発することが教育である。」を継承してきました。教職員は仕事を通してそれぞれの潜在能力を開発していくことにより学園は発展してきたのです。

学校法人安城学園は平成 29 年度に創立 105 周年を迎えるにあたり、今一度創立の原点に立ち帰りその目的の再確認を行うとともに、時代と社会の変化に適応した管理運営及び教育における改革に取り組むこととしました。これにあたり、創立者が目指した経済的・政治的・文化的に自立できる社会人を育成すること、これからの地域と国際社会に貢献できる人材を育成することができるよう「寄附行為」の大幅な改定を実施しました。

この新しい「寄附行為」をご紹介することで平成 29 年度事業報告書の公表にあたっての挨拶に代えさせていただきます。今後は、創立 110 周年へ向けて、本学園の教育・研究をさらに充実・発展させ、多くの面でより一層社会に貢献してまいりたいと考えています。皆様におかれましても本学園の活動に一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◇学校法人安城学園寄附行為（抜粋）

◇本法人の主たる目的

「建学の理念」と「建学の精神」と「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して、創立者が目指した経済的・政治的・文化的に自立できる社会人を育成することによって、地域と国際社会に貢献すること

◇建学の理念

「庶民性と先見性」

◇建学の精神

「生命体構想」に基づき、宇宙の中の一つの生命体である人が、個人として自立しつつありとあらゆる生命体と共生することによって、生きる意志と生きる力と生きる歓びに満ち溢れた鵬のような大局的な存在となること

◇行動指針

本法人の事業を推進するにあたって、「学校法人安城学園教職員憲章」に従って行動する
本法人の事業を推進するにあたって、教育基本法・学校教育法・私立学校法をはじめとする関係法令に従って行動する

◇教育方針

本法人は、「智・徳・体・感・行」に基づいた学修（学習）システムと自学・共学システムを開発し、これに基づいて本法人の事業を行う。前述の学修（学習）システムは、智性を鍛えるプログラム、徳性を鍛えるプログラム、身体を鍛えるプログラム、感性を鍛えるプログラム、行動を鍛えるプログラムを構成要素とする

学校法人安城学園
理事長 寺部 暁

目 次

	頁
◇Ⅰ 法人の概要.....	1
◇1 建学の理念と建学の精神.....	1
◇2 学校法人の沿革.....	2
◇3 設置する学校等.....	3
◇4 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	4
◇5 組織図.....	5
◇6 役員・評議員・教職員の概要.....	6
◇7 施設設備の状況.....	7
◇Ⅱ 事業の概要.....	8
◇1 当年度の事業の概要.....	8
(1) 愛知学泉大学.....	8
(2) 愛知学泉短期大学.....	9
(3) 安城学園高等学校.....	10
(4) 岡崎城西高等学校.....	11
(5) 愛知学泉短期大学附属幼稚園.....	12
(6) 愛知学泉大学附属幼稚園.....	14
(7) 愛知学泉大学附属桜井幼稚園.....	16
◇2 教育研究の概要.....	17
(1) 入学試験に関する情報.....	17
(2) 卒業者数と進路状況.....	18
(3) 学生納付金に関する情報.....	19
◇3 管理運営の概要.....	20
(1) ガバナンス.....	20
◇Ⅲ 財務の概要.....	21
◇1 決算の概要.....	23
(1) 貸借対照表の状況.....	23
(2) 事業活動収支計算書の状況.....	25
(3) 資金収支計算書の状況.....	27
◇2 経年比較.....	28
(1) 貸借対照表.....	28
(2) 事業活動収支計算書.....	29
(3) 資金収支計算書.....	30
◇3 財務比率.....	31
(1) 貸借対照表.....	31
(2) 事業活動収支計算書.....	31

◇ I 法人の概要

◇ 1 建学の理念と建学の精神

◇ 建学の理念

本学園では建学の理念として『庶民性と先見性』を掲げ、この理念の基に設置校ごとに建学の精神を設けて学校教育を推し進めています。

『庶民性』とは、「民が栄えてはじめて国も富む」という思想を意味します。民が栄えるためには、学問を庶民の間に広めていくこと及び学問を修めた者がその成果を地域と社会に還元していくことが不可欠です。これが教育における『庶民性』です。この思想は、本学園において創立者の教育信条の原点になっています。

また、本学園では「女性の社会的地位の向上」を立学の趣旨としています。『庶民性』には「経済的自立・共生」とともに「政治的自立・共生」と「文化的自立・共生」、つまり「オイコス・ノモス」＝「家政」という意味が込められています。

一方の『先見性』とは、来るべき社会・来るべき時代・来るべき文明を想定して教育の理想像を描くことができること、その理想像の達成のために必要なものを粘り強く追求することができること、その理想像の実現に向けて全知全能を傾注できることを意味します。

◇ 建学の精神

(1) 設立時の建学の精神について

建学の理念を基に設置校ごとに以下の建学の精神を設けて学校教育を推し進めてきました。

◇ 安城学園高等学校、愛知学泉短期大学、愛知学泉短期大学附属幼稚園、愛知学泉大学、愛知学泉大学附属幼稚園、愛知学泉大学附属桜井幼稚園の場合

本学の歴史は、明治45年創立者寺部三蔵・寺部だいが、官尊民卑・男尊女卑の風潮に対して、技術の習得を通して女性の社会的地位の向上を図ったのに始まる。創立者は女性の潜在能力の無限性を信じ、その潜在能力を可能性の限界まで引き出すことを終生の信条とし、真心・努力・奉仕・感謝の四大精神の実践によって自らも幾多の困苦を乗り越えてそれを具現した。本学は、この創立者の精神に基づいて、家庭と社会に温い心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成することを教育の基本理念としている。本学園歌に謳われている理想像「永遠の女」とは、この建学の精神を象徴したものに外ならない。

(元理事長 寺部清毅)

◇ 岡崎城西高等学校の場合

本校は、昭和37年4月学校法人安城学園（学園長故寺部だい先生）がその創立50周年を記念して教育への熱烈な情熱と地域の強い要望により国家社会有用の人材の開発育成を目途として設立した男子高校である。創設者は、人間能力発展の無限性を確信し、その潜在する能力の可能性の限界までの伸展を終生の教育の信条とし、本校の設立にあたって、三河武士の伝統「質実剛健」「己に克つ」の実践、勇気と努力を以て困難に立ちむかう「剛毅闊達」な人間の育成を念願とした。これが本校の建学の精神であり、本校の教育のすべてがここに発し、ここに結集される。

(元理事長 寺部清毅)

(2) 学園の建学の精神

愛知学泉大学、愛知学泉短期大学、安城学園高等学校は設立時女子大学、女子短期大学、女子高等学校でありました。岡崎城西高等学校は設立時男子高校でありました。しかし、現在では男女共学校になっています。そこで、これを機に学園の建学の精神を策定しました。学園の建学の精神は次のとおりです。

宇宙の中の一つの生命体である人が、個人として自立しつつありとあらゆる生命体と共生することによって、生きる意志と生きる力と生きる歓びに満ち溢れた鵬のような大局的な存在となること

(理事長 寺部暁)

◇2 学校法人の沿革

年	経 過
明治 45 (1912)年	寺部三蔵、寺部だい、安城裁縫女学校を創立
大正 06 (1917)年	安城裁縫女学校を安城女子職業学校に名称変更
大正 13 (1924)年	財団法人安城女子職業学校認可（現在の安城学園高等学校の前身）
昭和 05 (1930)年	財団法人安城女子専門学校認可（現在の愛知学泉短期大学の前身）
昭和 07 (1932)年	鳩山文部大臣が教育視察のため来校
昭和 21 (1946)年	創立者・理事長寺部三蔵逝去 理事長に寺部清毅就任
昭和 22 (1947)年	安城学園女子中学校を開設（昭和 44 年廃止）
昭和 23 (1948)年	安城女子高等学校を開設 （昭和 33 年 安城学園女子短期大学附属高等学校に名称変更） （昭和 57 年 安城学園高等学校に名称変更）
昭和 24 (1949)年	安城学園附属保育園を開設（昭和 25 年廃止）
昭和 25 (1950)年	安城学園女子短期大学を開設 （昭和 57 年 愛知学泉女子短期大学に名称変更） （平成 12 年 愛知学泉短期大学に名称変更） 安城学園女子短期大学附属幼稚園を開設 （昭和 57 年 安城学園愛知学泉女子短期大学附属幼稚園に名称変更） （平成 12 年 安城学園愛知学泉短期大学附属幼稚園に名称変更）
昭和 37 (1962)年	学園創立 50 周年 安城学園女子短期大学附属高等学校岡崎城西分校を発足
昭和 39 (1964)年	岡崎城西高等学校を開設
昭和 41 (1966)年	創立者 寺部だい逝去 愛知女子大学を開設 （昭和 43 年 安城学園大学に名称変更） （昭和 57 年 愛知学泉大学に名称変更） 愛知女子大学附属幼稚園を開設 （昭和 43 年 安城学園大学附属幼稚園に名称変更） （昭和 57 年 安城学園愛知学泉大学附属幼稚園に名称変更）
昭和 42 (1967)年	理事長に寺部清毅再度就任
昭和 50 (1975)年	安城学園桜井幼稚園を開設 （平成 13 年 安城学園愛知学泉大学附属桜井幼稚園に名称変更）
昭和 58 (1983)年	愛知学泉女子短期大学がカナダ・カピラノ大学と姉妹校提携
昭和 62 (1987)年	愛知学泉大学が中国・北京第二外国語学院と教育学術文化交流協定を締結 愛知学泉大学に経営学部経営学科を開設 愛知学泉大学家政学部を女子学校から男女共学校に移行
平成元 (1989)年	アメリカ・ニューイングランド大学と教育学術交流協定に調印（～1999）
平成 5 (1993)年	愛知学泉大学経営学部に経営情報学科を開設
平成 8 (1996)年	理事長 寺部清毅逝去 理事長に寺部曉就任

年	経 過
平成 10 (1998)年	愛知学泉大学にコミュニティ政策学部コミュニティ政策学科を開設
平成 11 (1999)年	安城学園高等学校を女子学校から男女共学校に移行 岡崎城西高等学校を男子学校から男女共学校に移行
平成 13 (2001)年	愛知学泉短期大学を女子学校から男女共学に移行（幼児教育科を除く）
平成 14 (2002)年	学園創立 90 周年 大学家政学部家政学科に管理栄養士専攻を開設 大学家政学部家政学科に家政学専攻を開設
平成 16 (2004)年	愛知学泉短期大学生生活デザイン総合学科を開設
平成 19 (2007)年	大学・短期大学が韓国・烏山大学と教育学術交流協定を締結
平成 20 (2008)年	大学家政学部家政学科にこどもの生活専攻を開設
平成 23 (2011)年	愛知学泉大学に現代マネジメント学部現代マネジメント学科を開設
平成 24 (2012)年	学園創立 100 周年 大学と短期大学が台湾・慈濟技術学院と教育学術交流協定に調印
平成 26 (2014)年	学園創立 105 周年プレ事業「夢のさなか」公演を開催
平成 27 (2015)年	学園創立 105 周年プレ事業「夢のさなか」公演を開催
平成 28 (2016)年	学園創立 105 周年プレ事業「夢のさなか」公演を開催
平成 29 (2017)年	学園創立 105 周年

◇3 設置する学校等

(2017 年 5 月 1 日現在)

設置する学校等	学部・学科等	所在地
理事長 寺部 暁		
愛知学泉大学 (昭和 41 年 4 月開設) 学長 寺部 暁	家政学部 現代マネジメント学部	〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28 〒471-8532 豊田市大池町汐取 1
愛知学泉短期大学 (昭和 25 年 4 月開設) 学長 安藤正人	食物栄養学科 幼児教育学科 生活デザイン総合学科	〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28 〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28 〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28
安城学園高等学校 (昭和 23 年 4 月開設) 学校長 関 神一	全日制普通科 全日制商業科	〒446-0036 安城市小堤町 4 番 25 号
岡崎城西高等学校 (昭和 39 年 4 月開設) 学校長 川合 輔宏	全日制普通科	〒444-0942 岡崎市中国町川成 98
愛知学泉短期大学附属幼稚園 (昭和 25 年 4 月開設) 園長 岡本 富子	—	〒446-0036 安城市小堤町 4 番 25 号
愛知学泉大学附属幼稚園 (昭和 41 年 4 月開設) 園長 芳我 岳思	—	〒446-0026 安城市安城町栗ノ木 41-1
愛知学泉大学附属桜井幼稚園 (昭和 50 年 4 月開設) 園長 木村 順美	—	〒444-1154 安城市桜井町稻荷東 20-3

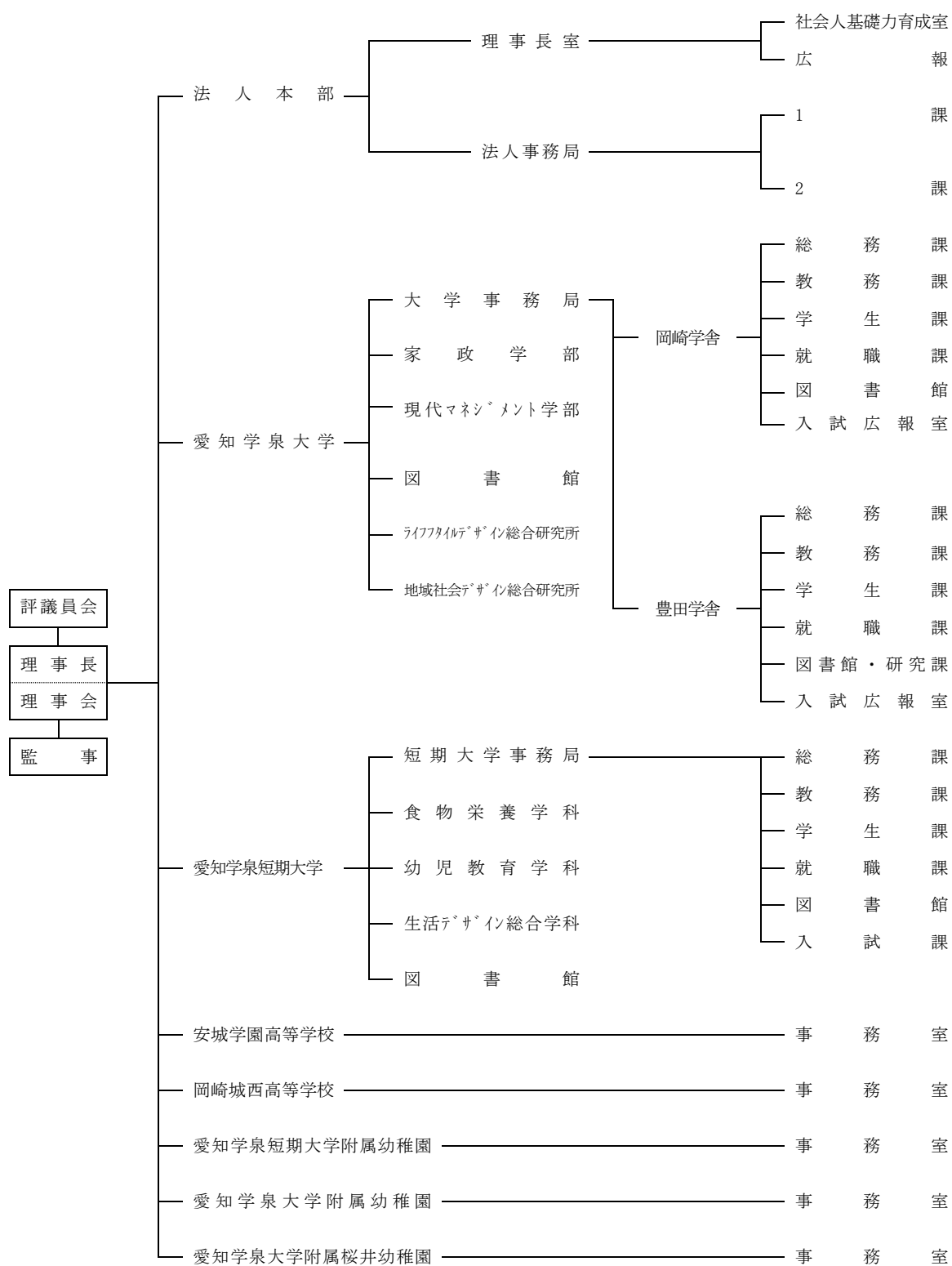
◇4 学校・学部・学科等の学生数の状況

(単位：人)

学校名		入学 定員	収容 定員	現員 (5月1日現在)			
				2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
愛知学泉大学	家政学部 家政学科	190	760	694	725	769	790
	現代マネジメント学部 現代マネジメント学科	200	800	444	461	527	574
	小計	390	1,560	1,138	1,186	1,296	1,364
愛知学泉短期大学	食物栄養学科	40	80	88	83	81	86
	幼児教育学科	120	240	218	243	247	243
	生活デザイン総合学科	160	320	274	284	266	264
	小計	320	640	580	610	594	593
安城学園高等学校	普通科 (全日制課程)	480	1,440	1,166	1,229	1,199	1,211
	商業科 (全日制課程)	80	240	216	236	262	270
	小計	560	1,680	1,382	1,465	1,461	1,481
岡崎城西高等学校	普通科 (全日制課程)	540	1,620	1,556	1,519	1,474	1,456
愛知学泉短期大学附属幼稚園		69	209	216	219	209	219
愛知学泉大学附属幼稚園		104	314	240	243	277	296
愛知学泉大学附属桜井幼稚園		88	280	267	252	254	249
計		2,071	6,303	5,379	5,494	5,565	5,658

◇5 組織図

(2017年5月1日現在)



◇6 役員・評議員・教職員の概要

◇ 役員概要

(2018 年 3 月 31 日現在)

◇理事（定数 11～15 人） 現員数 11 人

理事 森脇 修二

理事 三宅 英臣

理事 坂田 成夫

現員数 2 人

監事 杉浦 正行、竹内 裕詞

◇ 評議員の概要

(2018年3月31日現在)

評議員 (定数 23～31 人) 現員数 26 人

◇ 教職員の概要

(5月1日現在 単位：人)

部門	職種	2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
法人本部	本務職員	10	10	11	11	11	12	13	11	10	10
	兼務職員	5	5	5	8	9	8	6	5	4	2
愛知学泉大学	本務教員	73	69	71	73	74	77	77	87	88	90
	本務職員	38	38	36	36	36	37	37	38	36	35
	兼務教員	96	105	114	78	126	108	92	98	89	74
	兼務職員	19	23	23	33	29	30	28	25	23	23
愛知学泉短期大学	本務教員	33	33	34	36	34	36	36	35	35	36
	本務職員	15	14	14	14	14	14	14	16	19	19
	兼務教員	83	77	74	50	86	64	50	40	49	49
	兼務職員	4	4	4	4	4	5	4	4	2	2
安城学園高等学校	本務教員	75	75	74	73	70	69	70	71	75	76
	本務職員	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5
	兼務教員	57	59	57	58	67	68	65	58	45	44
	兼務職員	2	2	2	4	2	1	2	1	1	1
岡崎城西高等学校	本務教員	80	78	76	78	76	78	76	75	77	78
	本務職員	5	5	5	4	4	4	4	5	5	4
	兼務教員	45	43	40	41	54	56	45	46	46	42
	兼務職員	1	3	2	4	2	5	4	2	2	3
愛知学泉短期大学 附属幼稚園	本務教員	9	9	9	8	9	8	9	9	9	9
	本務職員	0	0	0	1	1	1	1	1	1	2
	兼務教員	4	6	5	6	8	8	6	4	4	3
	兼務職員	4	3	4	6	5	4	6	4	4	4
愛知学泉大学 附属幼稚園	本務教員	11	11	12	12	12	11	12	12	12	12
	本務職員	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	兼務教員	5	5	5	6	8	8	4	5	6	7
	兼務職員	4	4	4	7	6	3	6	3	3	3
愛知学泉大学 附属桜井幼稚園	本務教員	10	11	10	11	10	8	9	9	10	11
	本務職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	兼務教員	9	7	4	6	8	13	5	4	4	5
	兼務職員	4	5	5	7	3	7	7	4	5	3

◇7 施設設備の状況

(2018 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	施設名	施設等	耐震 状況	面 積 (単位：㎡)	取得価額 (単位：千円)	帳簿価額 (単位：千円)
1	愛知学泉大学 岡崎学舎 愛知学泉短期大学	校地	—	54,340	1,230,573	3,239,469
		校舎	▲	29,186	6,088,923	3,948,119
2	愛知学泉大学 豊田学舎	校地	—	116,377	2,393,624	3,060,197
		校舎	○	22,871	4,532,638	2,459,078
3	安城学園高等学校	校地	—	18,517	485,710	2,093,049
		校舎	○	16,532	2,928,471	1,501,908
		セミナーハウス 土地	—	29,684	157,404	159,117
		セミナーハウス 建物	—	1,016	89,399	4,469
4	岡崎城西高等学校	校地	—	35,652	597,024	2,109,984
		校舎	○	19,714	3,199,013	1,721,447
5	愛知学泉短期大学 附属幼稚園	校地	—	1,108	48,526	133,063
		校舎	○	1,146	206,939	89,451
6	愛知学泉大学 附属幼稚園	校地	—	3,687	10,723	368,780
		校舎	○	1,779	427,204	342,528
7	愛知学泉大学 附属桜井幼稚園	校地	—	4,687	56,212	234,500
		校舎	○	1,545	366,582	307,196
8	法人部門	校地	—	620	21,430	70,103
		校舎	—	—	—	—
	合 計	校地	—	264,676	5,001,226	11,468,265
		校舎	—	93,793	17,839,169	10,374,201

○：完了、△：非構造部材未了、▲：一部の建物未了

◇耐震化について

本学園は施設設備の5カ年計画の一環として施設の耐震化を進めています。2017年度末現在における建物の耐震化の状況は、岡崎学舎の校舎の一部の耐震化を残すのみとなっており、耐震化率は97.5%です。そして、2018年度末に耐震化率100%を予定しています。

施設設備5カ年計画に基づくこれまでの耐震化事業と今後に予定する耐震化事業は次のとおりです。

2018 年度	建物の耐震改築	(岡崎学舎：校舎 (3 号館))
2017 年度	非構造部材の耐震対策	(豊田学舎：体育館、クラブハウス)
2017 年度	非構造部材の耐震対策	(岡崎学舎：体育館)
2016 年度	非構造部材の耐震対策	(安城学園高等学校、岡崎城西高等学校：体育館)

◇2017 年度 施設設備の主な改修事業

(単位：千円)

施設名	事業内容	事業費
大学 (豊田学舎)	体育館非構造部材の耐震対策	17,820
大学 (岡崎学舎・豊田学舎)	情報機器整備	14,237
安城学園高等学校	校舎内エレベータリニューアル	7,430
短期大学	情報機器整備	7,256
大学 (岡崎学舎)・短期大学	校舎内御手洗リニューアル	3,499
計		50,243

◇Ⅱ 事業の概要

◇1 当該年度の主な事業の概要

(1) 愛知学泉大学

【教育目標】

◇家政学部家政学科

「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般知識・技能と②家政に関する専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa型学力を統合的に身につけ、社会に出てからはこれらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場と地域の課題解決に貢献できる人材を育成すること

◇家政学専攻

これからの社会の新しいライフスタイルを提案することによって、人々の日常生活を衣・食・住・余暇の面から支援することのできる人材を育成すること

◇管理栄養士専攻

管理栄養士の資格を生かして、「チーム医療」「健康増進・疾病予防」「食育・栄養指導」「健康をテーマにした食品の研究・開発」などで活躍することによって、人々の日常生活を健康の面から支援することのできる人材を育成すること

◇こどもの生活専攻

小学校教諭・幼稚園教諭・保育士の資格を生かして、子どもたちの学力および社会性・社会力の基礎・基本を育てることによって、人々の日常生活を子育ての面から支援することのできる人材を育成すること

◇現代マネジメント学部現代マネジメント学科

基礎学力・地域社会とマネジメントに関する基礎的かつ体系的な知識および技術・社会人基礎力を統合的に身につけ、職場および地域の活性化に貢献できる人材を育成すること

【教育事業の概要】

詳しくは以下ホームページをご覧ください。

◇大学ポータル（私学版）<http://up-j.shigaku.go.jp>

愛知学泉大学

<http://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000453901000.html>

◇3つの方針（ポリシー）

本学の特色＞本学の目的

◇教育課程に関する情報

本学での学び＞カリキュラム、教育方法

◇学修の成果に係る評価情報

本学での学び＞学修についての評価

◇教員情報

教員情報＞教員組織

◇進路・就職情報

進路・就職情報＞サポート体制、進路選択教育の取り組み、進路データ集

◇国際交流

様々な取組＞外国人留学生受入、留学支援、外国人留学生データ集

◇学生支援

学生生活支援＞学生生活の支援

本学での学び＞学びの支援

◇社会貢献・連携活動

様々な取組＞連携活動、生涯教育、社会貢献、研究活動

◇課外活動

学生生活支援＞課外活動

◇その他の特長ある取り組み

本学の特色＞特色

様々な取組＞外国人教員

◇自己点検・評価

基本情報＞自己点検、認証評価

(2) 愛知学泉短期大学

【教育目標】

◇食物栄養学科

本学の教育目標と教育方針の下に、「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能と②食と健康に関する専門職に必要な専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa型学力を統合的に身につけ、社会に出てからはこれらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場と地域の課題解決に貢献できる人材を育成すること

◇幼児教育学科

本学の教育目標と教育方針の下に、「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能と②幼児教育及び保育に関する専門職に必要な専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa型学力を統合的に身につけ、社会に出てからはこれらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場と地域の課題解決に貢献できる人材を育成すること

◇生活デザイン総合学科

本学の教育目標と教育方針の下に、「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能と②変化する社会の中で自己の価値観を確立しながら職業の選択だけでなくライフスタイルを自らデザインできる能力に必要な専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa型学力を統合的に身につけ、社会に出てからはこれらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場および地域の課題解決に貢献できる人材を育成すること

【教育事業の概要】

詳しくは以下ホームページをご覧ください。

◇大学ポートレート（私学版）<http://up-j.shigaku.go.jp>

愛知学泉短期大学

<http://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000453902000.html>

◇3つの方針（ポリシー）

本学の特色＞本学の目的

◇教育課程に関する情報

本学での学び＞カリキュラム、教育方法

◇学修の成果に係る評価情報

本学での学び＞学修についての評価

◇教員情報

教員情報＞教員組織

◇進路・就職情報

進路・就職情報＞サポート体制、進路選択教育の取り組み、進路データ集

◇国際交流

様々な取組＞外国人留学生受入、留学支援、外国人留学生データ集

◇学生支援

学生生活支援＞学生生活の支援

本学での学び＞学びの支援

◇社会貢献・連携活動

様々な取組＞連携活動、生涯教育、社会貢献、研究活動

◇課外活動

学生生活支援＞課外活動

◇その他の特長ある取り組み

本学の特色＞特色

様々な取組＞外国人教員

◇自己点検・評価

基本情報＞自己点検、認証評価

(3) 安城学園高等学校

◇1 教育方針（目指す学校像）

建学の理念「庶民性と先見性」を掲げて、一人一人の潜在能力の開発の場、豊かな未来を構築する人間を養成する場として、創立者が大切にしたい「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神に貫かれた「庶民の学校」

「優しさに溢れた学校」「賢さを大切にしたい学校」を目指します。

◇2 教育活動

◇自学・共学のできる生徒の育成・・・「教育の質で勝負する学校」

- ・家庭学習時間の増加及び基礎学力の定着をはかるために、ベネッセの「Classi」を導入・活用し、中学校からの学び直し(リメディアル教育)や日常授業の基礎的項目のチェック等を実施しました。
- ・全学年を通して、ICT 機器であるタブレット利用授業が普及され、1年生の多くの授業において、協同学習を積極的に取り入れ、授業中に発言する生徒の数がかなり増えてきました。2年生における授業においては「ロイロノート」導入による参加型・発表型授業が様々な授業で取り入れられています。
- ・各教科主催のセミナー等(生物セミナー・広島セミナー・東北セミナー・英語コースセミナー・セブ島の語学研修)が実施されています。
- ・「社会人基礎力」を身に付ける授業として、商業科のビッグプロジェクト(インターンシップ)を代表とした授業をはじめ、「総合的な学習の時間」等でも実践されています。

◇基本的生活習慣の確立及びクラス活動・生徒会活動・クラブ活動・自主活動・ボランティア活動の充実

- ・建学の精神の実践をする上での基礎作りとして、転退学者の減少、遅刻欠席者の減少、規範意識・マナー・モラルの向上、挨拶の励行等を目指しています。
- ・学内にある授業以外の学びの場である第2ステージにおいて、「社会人基礎力(前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力)」の養成や他者や異質を排除しない、ゆるやかではあるが自由で開かれたつながりの関係づくり、生徒一人一人にとって「居場所」となるクラス、クラブ活動に充実に努めています。
具体的に、清掃や係活動の日常的なクラス活動の遂行、クラス討論、リーダー会等の話し合いの場の実施、各種行事の計画的な取り組みと充実、「自由にしても崩れない学校」の共有等に取り組んでいます。
- ・自らの安全と健康を考え行動する力の育成を目指し、防災教育、防犯教育、交通安全指導、健康管理及び事故防止に努めています。
- ・教育作りにおける最も大切なパートナーとして、あらゆる教育の場における父母連携の充実に努めています。
- ・地域と連携した活動の充実と地域への教育活動の還元を目的に、地元安城七夕まつりへの参加、近隣の防災訓練への参加、さらには「安城まちの学校」と提携した「土曜講座」を学内で年8回実施しました。また、7年目を迎えた「東日本から学ぶプロジェクト」として、大船渡七夕ボランティア(生徒会)、東日本と愛知をむすぶコンサート(弦楽部・合唱部)、学園祭における大船渡東高等学校生徒会との交流、災害ボランティアとして野球部・男子サッカー部の参加等、被災地からの学びを意識した交流を実施しました。

◇3 教育活動状況の発信

安城学園高等学校の教育活動状況はホームページやSNSで広く発信しています。

安城学園高等学校（ホームページ） <http://www.angaku.jp/>

安城学園高等学校（facebook） <https://www.facebook.com/angaku>

(4) 岡崎城西高等学校

◇1 教育方針（目指す学校像）

創設者の「人間は誰でも無限の可能性を持っている。それを見つけ伸ばすのが教育である」という教育信条の下に、「建学の精神（質実剛健・己に克つ・勇気と努力を持って困難に立ち向かう剛毅闊達な人間の育成）」・

「教育目標（セルフコントロールのできる人間、コミュニケーションのできる人間の育成を通して、逞しい庶民としての資質を育てる。）」に従って、「授業・部活動・行事」の「3つの勉強」と「苦手への挑戦・上達への挑戦・未知への挑戦」の「3つの挑戦」を行うことで、生徒の持っている無限の可能性を見つけ伸ばす。

◇2 教育活動の総括

全体総括として、少子化に向かう中、また、2020年の大学入試改革・高大接続改革を迎える中で、城西の今後の方向性を考え、地固めをした年度でした。

◇創設者の信条・建学の精神・教育目標について

建学の精神・教育目標については、事ある毎に訓話し、また、教職員が日常的に指導するようにしており、「言葉」としては生徒に定着しつつあると思われます。その中で、創立者の教育信条については、本年度の安城学園創立105周年、本校創立55周年事業として制作した「おもいでぐさ」の英語版を全校生徒に配布し、特に1,2年生にはレポート提出を義務付けたため、ある程度生徒に浸透したと考えています。

◇城西の学びである「3つの勉強」と「3つの挑戦」について

学校生活の中で教職員が「普段遣い」をして生徒への指導にあたっており、生徒にも理解浸透がされています。中でも、「部活動」と「行事」の勉強は生徒の意識は高く、年度末の「年間総括3つの挑戦アンケート」では、部活動では、「第一の挑戦」で「よくできた」と答えた生徒が56.9%、「第二の挑戦」でも同じく50.5%おり意識的に取り組んだと思います。一方、「授業」の勉強については、教員の意識改革・授業改革をもとに生徒への指導がさらに必要と考えます。

◇アドミッションポリシー（生徒募集）について

「城西は3つの勉強と3つの挑戦をし、楽ではないが楽しい学校生活を送る中で、自分の持っている無限の可能性を伸ばそうとする生徒に入学して欲しい」と中学校の進路指導、中学生及びその保護者に明確に示しました。また、教職員が、本校生徒が「歩く広告塔」・「歩く学校案内」であり、常日頃の教育活動を大切にする意識を持ったことにより、募集定員にほぼ近い入学者となりました。

◇カリキュラムポリシー（授業・行事・部活動）について

「3つの勉強」の必要性を教職員で共通認識し、生徒への指導にあたり、「部活動」と「行事」においては成長に著しいものがあつたと感じています。また、「社会人基礎力」については、体育祭・文化祭、年度末には「3つの挑戦」についてもアンケートを実施し、生徒に意識を持たせることができました。一方、一番大切な「授業」、学力の向上に関しては、意欲的・主体的に取り組むような「授業改革」及び指導が必要として「授業改革委員会」を設け、各教科より外部の研修会に出席し、若手の個々の教員での意識は始めています。今後、個々から教員全体への意識の高まりを期待しています。成果があつた取り組みとして、英語の実力向上が見られました。「英語検定」を校内で実施し、「英語語彙力検定」及び英検二次対策によって、準2級144名（昨年78名）、2級39名（昨年15名）と合格者が大幅増となりました。生徒指導面では、規律のある生徒の育成が出来ました。遅刻指数の目標は1.0以下でしたが、目標を大幅に下回る0.7となり、遅刻者数が大幅に減少しました。また、「特別指導」においても減少しており、全体的に心身ともにセルフコントロールのできる生徒の育成ができました。

◇ディプロマ・ポリシーについて

本年度の3年学年会は、「生徒の可能性を伸ばすためにはなんとかしてやろう」という共通認識をもち、学年団のまとまりに強いものがありました。入学時より創立者の信条・建学の精神・教育目標・3つの勉強と3つの挑戦を学校生活全般の中で生徒に意識させ、三年間の指導がよくなされました。生徒も学年団の気持ちをよく理解し、自分の持っている可能性を伸ばそうと努力をし、自分の進路目標の達成ができたと思われます。また、行事・部活動面など学校生活への充実感が、卒業時に「城西でよかった」という思いとなり、それは、城西の教育を実践体得したという満足感があるからだと考えます。

◇3 教育活動状況の発信

岡崎城西高等学校の教育活動状況はホームページで広く発信しています。

岡崎城西高等学校 <http://www.johsei.jp>

(5) 愛知学泉短期大学附属幼稚園

◇1 教育理念

短期大学附属幼稚園の教育理念は、「豊かな心と潜在能力の開発」にあります。これは、安城学園の建学の精神「真・心・努力・奉仕・感謝」の四大精神を教育の基本理念として、家庭と社会に温かい心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成することであります。

◇2 教育方針

本学園の3つの幼稚園共通の教育方針は、学習モデル「智・徳・体・感・行」に基づいて、自ら学ぶことのできる子どもたち・共に学ぶことのできる子どもたちを育成することです。短期大学附属幼稚園の教育方針は、この共通の教育方針の下、①あそびと集団生活を通して智慧を育み・心を育み・身体を育み・感性を育み・創造力を育む。②「元気な子・明るい子・考える子・思いやりのある子」を育てていくことを通して、子どもたち一人ひとりの潜在能力を可能性の限界まで開発する。そして、教職員一人ひとりは、自らの行動と言葉を通して、「3つの挑戦（1. 苦手への挑戦 2. 得意への挑戦 3. 未知への挑戦）に取り組んでいくものとする。

◇3 教育事業

◇教育課程の編成

教育課程の編成の必要性が事業計画において数年来提起されている。今後の教育要領の改訂も踏まえ、本園の教育課程の編成の必要性を感じています。

◇教育指導

指導計画は月毎立案され、保育に活かされています。一方、その内容は、行事中心であったり、保育の進め方が中心であったりしています。今後の計画内容は、その時々の子どもの育ちに向けた環境の整備や援助方法を考え、遊びの中の学びを意識するような計画を立案していくことを考えています。

一方、教職員は、子ども一人ひとりのよさを大切に子供の理解に努め、より良い育ちに向けて常に保育環境を工夫しています。このことは、一人ひとりのもつ力を引き出し、子どもの成長に繋がったと考えています。今後も、子どもの発達理解を高め、子どもが自ら育とうとする姿・育てたい姿を捉え、適切な援助が出来るように、自らの保育力の向上に資する具体的な取り組みに挑戦する姿勢を高めていきます。そのためにも、教育課程の作成はそれぞれの年齢に応じた発達に対する理解を深める為にも大切と考えています。

◇外部講師による保育指導

英会話やプール・体育指導など外部講師による保育指導では、保育者以外の大人から指導を受けることで、人との関わりやいろいろな人の助けで楽しい経験ができていくことの学びもあり、意義があります。子どもの能力を引き出す実践に繋がるような連携としての効果があります。

◇預かり保育

預かり保育は日常的に9人～20人の預かりがあります。春季保育や夏季保育の年長登園日など、預かり保育を実施していない日程に対する実施要望については、子どもにとっての一番のあり方を検討していきます。また、本園の多彩な行事は子どもの経験を広げ、園生活の楽しみにも繋がっています。今後は、一つひとつの行事の意味を考え、子どもたちにとって学びに繋がる良い経験となるようにより一層の行事の充実を図っていきます。

◇課外活動

課外活動に対する保護者の要望も強く、子どもたちの生活の場となる園での取り組みでは、友達とのかかわりもあり子どもたちも楽しんで取り組んでいます。

教育後援会の役員、生活発表会での衣装作り・父の会・絵本の読み聞かせ等々のボランティアの方の取り組みは、子どもたちの園生活の充実につながっています。ボランティアの方々との触れ合いは、子どもたちにとってもいろいろな人と触れ合う良い経験となっています。保護者ボランティアの方も園をより身近に感じ、子どもの姿を捉える良い機会となり子育てに活かされています。

◇地域との交流

高等学校や短期大学など系列校との交流は、子どもたちにとって、年上の人たちとの関わりの心地よさや楽しさを経験する機会となっています。2017 度は、近隣の中学校 5 校と高等学校 2 校の体験学習の受け入れを実施しています。

又、小学校との連携の中、就学に際して園から翔々が考へのスムーズな移行となるよう園児一人ひとりの様子を伝えています。そして、卒園児のその後の様子を見聞きすることは、園の取り組みを振り返る良い機会となっております。その中で、短大幼稚園卒園児は、集団生活での適応もよく、授業態度も良いと聞いています。

地域との交流では未就園児対象のたんようランドを年 10 回・在園児、卒園児、そして、未就園児対象の園開放は年 5 回実施しました。又、夏祭や地域へのおでかけなどにより、地域と交流する子どもの姿を通して園を理解していただく良き機会となり、子どもたちにとっても地域を知る良い機会となっています。

◇4 教育活動に必要な管理運営

2012 年度から収容定員を確保してきました。一方、2018 年度は年少が定員割れになり、収容定員の確保はなりませんでした。教員の研修は自らの保育を振り返り、高めていくのに良い機会であるため、外部の研修にも参加しやすい雰囲気作りに努めました。この点は、自ら研修に参加し学ぶ姿勢をもつ職員もいれば消極的な職員もいます。社会人基礎力・3つの挑戦にも繋がることとして職員への意識化を図っていきます。

職員会議は、毎週火曜日に主に園の運営と保育力向上の内容について実施しています。その時々の問題点などが議題として上がることもありました。活発な意見交換や、職員それぞれの問題意識の違いによって発言に違いがあるので、計画的・効率的な取り組みにより、職員一人ひとりが意識的に参加する会議としていきます。

社会人基礎力・3つの挑戦の概念は理解しているものの、意識的な取り組みはやや希薄と感じます。職員一人ひとりの理解を深め、3つの挑戦を各自が自発的に取り組むことに向けた意識化を図っていきます。送迎バスは、園児の半数弱が利用しています。園児の乗車時間を 1 時間以内としたいため、送迎範囲に一定の制約があることをバス通園による入園希望の保護者にお伝えしています。奨学費制度は、園児確保の大きな要因の一つです。一方、近年の国や地方自治体による保育料の保護者負担額の軽減制度の拡充が進行しています。今後は、保育料無償化を視野に入れた新しい奨学費制度の検討が必要と考えています。

◇5 教育活動に必要な施設・設備

2017 年度に、園舎全体の照明を LED に変更しました。一方、園舎が狭小であり、園舎内のお手洗いが少ないこと、園庭に手洗い場のない不便さや、雨漏りなどの老朽化が進行していることは従来からの課題となります。

◇6 教育活動状況の発信

愛知学泉短期大学附属幼稚園の教育・保育活動の状況はホームページで広く発信しています。

愛知学泉短期大学附属幼稚園 <http://www.gakusen.ac.jp/tanyo/>

(6) 愛知学泉大学附属幼稚園

◇1 教育理念

大学附属幼稚園の教育理念は、「豊かな心と潜在能力の開発」にあります。これは、安城学園の建学の精神「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神を教育の基本理念として、家庭と社会に温かい心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成することであります。

◇2 教育方針

本学園の3つの幼稚園共通の教育方針は、学習モデル「智・徳・体・感・行」に基づいて、自ら学ぶことのできる子どもたち・共に学ぶことのできる子どもたちを育成することです。大学附属幼稚園の教育方針は、この共通の教育方針のもと、①豊かな心と潜在能力の開発 ② 四大精神「真心・努力・奉仕・感謝」のもと、遊びを通して豊かな心と健やか身体を養う。③ 教職員一人ひとりは、自分たちの行動と言葉を通して「3つの挑戦」(1. 苦手への挑戦 2. 得意への挑戦 3. 未知への挑戦)に取り組むものとする。

◇3 教育活動

◇ 教育課程の編成と指導計画の作成

2017年度は職員会議等で話し合いながら、子どもに1番適している指導計画を作成しました。

◇ 教育指導

「真心・努力・奉仕・感謝」の建学の精神による教育を実施するにあたり、子どもたちの持っている潜在能力を引き出すと同時に主体的な行動を通して、こども一人一人が着実な発達を遂げられるよう、教員自身が「前に踏み出す力・考えぬく力・チームで働く力」を鍛え上げ、3つの挑戦を実践しながら、その素晴らしさを子どもたちに伝えていきます。

◇ 外部講師による保育指導

◇ プール・体育指導（幼児活動研究会・コスモスポーツクラブ）

幼児期の心身の発達に役立つようプール指導は専門講師と担任の協働により年間38回実施しました。

体育指導では、専門講師による年間24回の指導がありました。指導項目はマット運動・縄跳び・跳び箱・鉄棒・組体操などです。

◇ 英会話

英語教育を通して（会話・歌・踊り）、豊かな心の交流をうみだしています。そして、子どもたちに夢や希望・感動する心を培っていくことの素晴らしさを伝えていきます。（年間27回実施）

◇ 預かり保育（早朝保育・延長保育・夏期保育・冬期保育）

◇ 早朝保育 8時～8時30分

◇ 延長保育 16時～18時（平日、水曜日は17時まで）

◇ 夏期保育 17日間 8時30分～16時

◇ 冬期保育 3日間 8時30分～16時

◇4 地域との交流

大学幼稚園は本学の他の2幼稚園に比べて系列校との交流が少ないと感じています。今後は、系列校との交流の活性化を課題とします。また、近隣の小学校に入学して卒園児の授業参観と意見交換に参加し、小学校の先生方の意見や感想を保育に活かしています。一方、中学校、高等学校との交流は主に体験学習生の受け入れです。2017年度は3つの中学校、1つの高等学校から体験学習生を受け入れました。未就園児を対象に幼稚園を開放する「ひよこランド」を2017年度は延べ9回行いました。

◇ 系列の高等学校との交流実績なし（2017年度）

◇ 大学・短期大学

教育実習生の受け入れ、年長サマーキャンプの手伝い、秋の大運動会の手伝い

◇5 教育活動に必要な管理運営

教員一人ひとりが、建学の精神・社会人基礎力・pisa 型を核にした保育指導ができるためにも、研修の場を設け「3つの挑戦」が発揮できる環境作りを進めています。送迎バスの利用者は年々減少しています。園児数の減少に起因するところと他の要因によるものとを切り分け、運行コースの見直しを含め、保護者・園児にとって今後も有用な送迎バスとなるよう検討を進めていきます。奨学費制度は、園児確保の大きな要因の一つです。一方、近年の国や地方自治体による保育料の保護者負担額の軽減制度の拡充が進行しています。今後は、保育料無償化を視野に入れた新しい奨学費制度の検討が必要と考えています。

◇6 教育活動状況の発信

愛知学泉大学附属幼稚園の教育・保育活動状況はホームページで広く発信しています。

愛知学泉大学附属幼稚園 <http://www.gakusen.ac.jp/daiyo/>

(7) 愛知学泉大学附属桜井幼稚園

◇1 教育理念

桜井幼稚園の教育理念は「豊かな心身の育成と潜在能力の開発」にあります。本学園の建学の精神「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神を教育の基本理念として、家庭と社会に温かい心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成することです。

◇2 教育方針

桜井幼稚園では、遊びや集団生活を通して「真心・努力・奉仕・感」の建学の精神を伝え、次の3つの教育方針を掲げています。

- ① 自分で“あそび”を見つけ、とことんのめりこんであそべる子に
- ② 豊かな生活体験から、自ら学び、問題を解決していく自主性をもてる子に
- ③ 指示されるのを待つのではなく、自分の頭と心で考え、判断して生活できる子に

◇3 教育事業

桜井幼稚園は「教育方針」「教育目標」に基づき、幼児期に大切な“人生の根っこ”を育むよう教育課程を編成し指導計画を作成しています。そして、さらによりよい教育活動を目指し、教員が色々な研修に参加し資質向上を図っています。今年度は2013年度に作成しました指導計画の週案・月案の見直しをはじめ、認定こども園にかかる動向確認、社会人基礎力の学内研修、そして、3つの挑戦への取り組みについて職員会議等を通じて研修に励んでいます。

◇外部講師による特色ある保育

桜井幼稚園の保育の特徴のひとつに外部講師によるさまざまな保育があります。

わらべうた遊び、剣道あそび、お茶会あそび、英語あそび、のびのびの～ん体操

◇子育て支援事業

未就園児対象の「わくわくランド」を年間を通して開催しました。又、夏まつり（7月）、冬まつり（11月）の開催をはじめ、預かり保育（早朝・延長、夏休み、冬休み等）や母親教室・園開放など様々な行事を通じて子育て支援活動を実践しました。

◇4 教育活動状況の発信

愛知学泉大学附属桜井幼稚園の教育・保育活動はホームページで広く発信しています。

愛知学泉大学附属桜井幼稚園 <http://sakuraiyouchien.ed.jp/>

◇2 教育研究の概要

(1) 入学試験の状況

◇愛知学泉大学

学舎		2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
岡崎学舎	入学定員	190	190	190	190	190	190	190	190	190	190
	志願者数	464	456	593	618	612	669	613	497	422	426
	受験者数	459	449	591	613	608	664	609	494	418	424
	合格者数	377	403	422	480	395	417	424	371	357	347
豊田学舎	入学定員	200	200	200	200	200	200	200	300	300	300
	志願者数	181	143	164	175	209	247	257	218	196	226
	受験者数	179	143	164	174	207	246	253	218	189	222
	合格者数	171	138	153	166	191	235	238	218	187	216
大学計	入学定員	390	390	390	390	390	390	390	490	490	490
	志願者数	645	599	757	793	821	916	870	715	618	652
	受験者数	638	592	755	787	815	910	862	712	607	646
	合格者数	548	541	575	646	586	652	662	589	544	563

◇愛知学泉短期大学

学科		2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
食物栄養	入学定員	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	志願者数	73	66	67	66	78	83	66	72	68	131
	受験者数	73	65	66	66	78	82	66	72	68	131
	合格者数	51	53	58	51	51	57	53	58	62	63
幼児教育	入学定員	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
	志願者数	124	150	198	150	183	184	171	137	94	200
	受験者数	124	149	195	150	180	182	168	135	94	193
	合格者数	123	140	154	146	155	157	154	125	92	171
生活デザイン総合	入学定員	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160
	志願者数	151	199	149	170	149	175	182	238	230	273
	受験者数	151	198	149	170	149	174	181	238	230	273
	合格者数	144	190	145	162	149	171	175	228	223	241
短期大学計	入学定員	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
	志願者数	348	415	414	386	410	442	419	447	392	604
	受験者数	348	412	410	386	407	438	415	445	392	597
	合格者数	318	383	357	359	355	385	382	411	377	475

◇高等学校

高等学校		2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
安城学園	入学定員	560	560	560	560	560	560	560	560	560	560
	志願者数	2,185	2,380	2,577	2,518	2,367	2,356	2,273	2,308	1,938	1,919
	受験者数	2,181	2,373	2,574	2,510	2,358	2,346	2,259	2,297	1,879	1,913
	入学者数	419	466	518	513	462	526	491	487	495	460
岡崎城西	入学定員	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540
	志願者数	2,845	2,907	2,816	2,937	2,844	2,864	3,093	3,080	3,133	2,851
	受験者数	2,831	2,891	2,807	2,928	2,830	2,848	3,077	3,051	3,114	2,835
	入学者数	540	548	496	514	497	476	546	512	521	507

(2) 卒業者数と進路状況

◇愛知学泉大学

学舎		2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
岡崎学舎	卒業者数	191	172	166	184	186	173	134	128	110	119
	就職者数	185	164	140	167	157	161	112	100	83	107
	進学者数	0	0	2	1	1	1	1	0	2	0
豊田学舎	卒業者数	112	126	140	142	133	113	148	151	160	156
	就職者数	105	118	131	130	116	102	120	126	134	137
	進学者数	0	0	0	1	7	3	3	1	7	5
大学計	卒業者数	303	298	306	326	319	286	282	279	270	275
	就職者数	290	282	288	297	273	263	232	226	217	244
	進学者数	0	0	2	2	8	4	4	1	9	7

◇愛知学泉短期大学

学科		2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
食物栄養	卒業者数	42	39	41	43	43	42	45	38	47	40
	就職者数	40	39	38	41	41	36	43	35	36	32
	進学者数	0	0	0	0	0	2	0	0	4	0
幼児教育	卒業者数	107	128	109	121	125	119	101	74	117	99
	就職者数	99	122	85	118	116	110	95	72	109	95
	進学者数	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1
生活デザイン 総合	卒業者数	147	113	129	112	133	148	180	177	197	195
	就職者数	125	99	108	98	93	102	131	125	124	142
	進学者数	0	0	2	1	3	3	1	1	3	4
短期大学計	卒業者数	296	280	279	276	301	309	326	289	361	334
	就職者数	264	260	245	257	250	248	269	232	269	269
	進学者数	0	0	4	1	3	5	1	1	8	5

(3) 学生納付金に関する情報

◇愛知学泉大学

(2017 年度)

学部等	期	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	合計
家政学部	前期	280,000	355,000	195,000	25,000	855,000
家政学科	後期	—	355,000	195,000	—	550,000
家政学専攻	合計	280,000	710,000	390,000	—	1,405,000
家政学部	前期	280,000	355,000	195,000	50,000	880,000
家政学科	後期	—	355,000	195,000	—	550,000
管理栄養士専攻	合計	—	710,000	390,000	50,000	1,430,000
家政学部	前期	280,000	355,000	195,000	35,000	865,000
家政学科	後期	—	355,000	195,000	—	550,000
こどもの生活専攻	合計	280,000	710,000	390,000	35,000	1,415,000
現代マネジメント学部	前期	280,000	290,000	175,000	29,000	774,000
現代マネジメント学科	後期	—	290,000	175,000	29,000	494,000
	合計	280,000	580,000	350,000	58,000	1,268,000

◇愛知学泉短期大学

(2017 年度)

学科	期	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	合計
食物栄養学科	前期	280,000	350,000	185,000	25,000	840,000
	後期	—	350,000	185,000	—	535,000
	合計	280,000	700,000	370,000	25,000	1,375,000
幼児教育学科	前期	280,000	350,000	185,000	28,000	843,000
	後期	—	350,000	185,000	—	535,000
	合計	280,000	700,000	370,000	28,000	1,378,000
学科	期	入学金	基本授業料	単位授業料	教育充実費	合計
生活デザイン総合学科	前期	280,000	116,000	234,000	185,000	815,000
	後期	—	116,000	234,000	185,000	535,000
	合計	280,000	232,000	468,000	370,000	1,350,000

◇高等学校

(2017 年度)

学 校	期	入学金	授業料	施設設備維持料	—	合計
安城学園高等学校	1 期	200,000	93,000	9,000	—	302,000
	2 期	—	93,000	9,000	—	102,000
	3 期	—	93,000	9,000	—	102,000
	4 期	—	93,000	9,000	—	102,000
	合計	200,000	372,000	36,000	—	608,000
学 校	期	入学金	授業料	施設設備維持料	進路指導料	合計
岡崎城西高等学校	1 期	200,000	93,000	9,000	1,200	303,200
	2 期	—	93,000	9,000	1,200	103,200
	3 期	—	93,000	9,000	1,200	103,200
	4 期	—	93,000	9,000	1,200	103,200
	合計	200,000	372,000	36,000	4,800	612,800

・納入時期

大学及び短期大学

前期納付は入学手続き時(入学生)、又は、5月上旬です。後期納付は10月上旬です。

高等学校 1期・・・入学手続き時(入学生)、又は、5月上旬(在学学生)

2期・・・7月上旬、3期・・・10月上旬、4期・・・12月下旬

・なお、入学に関する寄附金は一切申し受けておりません。

◇幼稚園

(2017年度)

学 校		入園料	授業料	教育充実料	冷暖房料	合 計
短期大学附属幼稚園	年額	30,000	204,000	24,000	5,250	263,250
大学附属幼稚園	年額	30,000	204,000	24,000	5,250	263,250
大学附属桜井幼稚園	年額	30,000	204,000	24,000	5,250	263,250

◇3 管理運営の概要

(1) ガバナンス

本学園の管理運営にあたり、理事会、評議員会、常任理事会を以下のとおり開催しました。

◇理事会

2017年 5月27日 第1回理事会

2017年 8月10日 第2回理事会 (臨時)

2017年 11月25日 第3回理事会

2017年 3月27日 第4回理事会

◇評議員会

2017年 5月20日 第1回評議員会

2017年 5月27日 第2回評議員会

2017年 8月 9日 第3回評議員会 (臨時)

2017年 11月18日 第4回評議員会

2017年 11月25日 第5回評議員会

2018年 3月19日 第6回評議員会

2018年 3月27日 第7回評議員会

◇常任理事会

本学園の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、常任理事会に委任することができます。今年度の常任理事会は定例の開催を12回開催しました。

◇Ⅲ 財務の概要

【学園の持続可能性のための条件について】

- ① 学生・生徒・園児のいない学校は学校として機能しません。同じく、教職員のいない学校も学校として機能しません。つまり、学校が学校として成り立つためには一定数の学生・生徒・園児と一定数の教職員が継続的に存在することが基本となります。本学園では、学校が学校として成り立つための、言い換えると、学校の持続可能性を担保する主たるコントロール変数として、専任教職員数一人当たりの学生・生徒・園児数を採用しています。具体的には、この主たるコントロール変数を 20 名に近づけることによって、学園の持続可能性を担保しようと考えています。
- ② 学校が学校として成り立つためには教職員数一人当たりの人件費、特に専任教職員一人当たりの人件費が社会的に適切な水準にあることが必要と考えています。財政が良いからといって社会的な水準を無視した高水準の人件費、又、財政が悪いからといって社会的な水準を無視した低水準の人件費で対応するわけにはいかないと考えています。本学園では公務員の人件費の水準を標準にすべきであると考えています。
- ③ 学校が学校として成り立つには受益者負担の原則に基づいて学校運営する必要があると考えています。従って、学納金の水準及びサービスの水準については保護者が負担可能な範囲に設計することが必要です。この観点からも専任教職員数一人当たりの人件費を社会的に妥当な水準にしていく必要があると考えています。
- ④ 学校が学校として成り立つとともに学校の成長・発展のためには投資が必要であると考えています。そのためには、事業活動収入に占める事業活動支出の比率が重要となります。

【学校法人会計基準の概略】

平成 25 年 4 月に学校法人会計基準の一部を改正する省令が公布されました。これにより、平成 27 年度以降の会計年度から日常の会計処理及び計算書類の作成に新会計基準が適用となっています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、事業活動支計算書、貸借対照表です。又、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

一方、国又は地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に基づいて会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

【学校会計の用語解説】

◇事業活動収入（帰属収入）

学生生徒等納付金、補助金等の当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入のことです。

◇事業活動支出（消費支出）

人件費、消耗品費、光熱水費、減価償却額等当該年度に消費する支出です。

◇繰越収支差額（消費収支差額）

事業活動の収支から基本金組入額を差し引いたものです。財政の均衡状態をあらわします。これがマイナスの場合、支出超過となり収支が均衡せず資金不足となっていることを示します。

◇基本金

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて継続的に維持すべき資産で、第 1 号から第 4 号に該当するものです。これは帰属収入の中から充当します。これを基本金の組入といいます。

第 1 号基本金…自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額

第 2 号基本金…将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額

第 3 号基本金…基金の積立額

第 4 号基本金…恒常的に保持すべきものとされる 1 ヶ月分の運転資金相当額

【第二期財政健全化スキームについて】

本学園では、事業活動収支比率(＝事業活動収入に占める事業活動支出の比率)について80%～90%を目標としています。当面の課題はこの事業活動収支比率を90%以下にすることです。このための具体的な数値目標は、事業活動収入の下限目標金額を49億円以上、事業活動支出の上限目標金額を43億円以下としています。

◇事業活動収入の目標金額について

事業活動収入目標は49億円以上です。この49億円の中には大学豊田学舎の事業活動収入を含めていません。目標金額の部門別内訳は以下のとおりです。

事業活動収入の目標金額	4,911,000,000円
愛知学泉大学	1,064,000,000円
愛知学泉短期大学	896,000,000円
安城学園高等学校	1,325,000,000円
岡崎城西高等学校	1,325,000,000円
幼稚園(3園)	300,000,000円
法人部門	100,000,000円

◇事業活動支出の目標について

事業活動支出の目標金額は43億円を上限とします。ただし、事業活動支出の合計額から雑収入(退職金財団交付金と退職給与引当金戻入額)の合計額を控除した額を事業活動支出の目標金額としています。目標金額54億円の費目別内訳は以下のとおりです。

事業活動支出の目標金額(上限)	4,376,000,000円
人件費	3,098,000,000円
(本務教職員)	(2,698,000,000円)
(兼務教職員)	(300,000,000円)
(退職金関係)	(100,000,000円)
その他の消費支出	1,278,000,000円

【財政健全化スキームの達成度について】

◇事業活動収入

目標の4,911,000千円(豊田学舎と退職金に係る収入を除く)に対する2017年度実績は4,717,415千円となり、目標に対して193,585千円の不足となりました。

◇人件費

上限目標の3,098,000千円に対して実績は3,710,80千円となり、上限目標に対して612,804千円の支出超過となりました。

◇経常的経費(事業活動支出から人件費を除いた額)

上限目標1,278,000千円に対して実績は1,182,753千円となり目標を達成しました。

◇基本金組入前収支差額比率

財政健全化スキームにおける事業活動収入、事業活動支出はそれぞれ4,717,415千円、4,572,247千円となりました。この事業活動収支比率は97%となり目標の90%に対して7%未達の結果となりました。

◇1 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容と残高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。ここでは本年度決算と前年度決算、それと本年度の前年度に対する増減を表に示しています。

(単位：円)

資産の部			
科 目	2017 年度末(A)	2016 年度末(B)	増減(A-B)
固定資産	20,954,055,796	21,310,293,646	△356,237,850
有形固定資産	17,780,936,520	18,057,495,886	△276,559,366
特定資産	3,146,817,984	3,223,847,929	△77,029,945
うち退職給与引当特定資産	487,118,144	477,118,144	10,000,000
うち減価償却引当特定資産	2,400,000,000	2,400,000,000	0
その他の固定資産	26,301,292	28,949,831	△2,648,539
流動資産	3,991,292,856	4,195,271,101	△203,978,245
資産の部合計	24,945,348,652	25,505,564,747	△560,216,095
負債の部			
科 目	2017 年度末(A)	2016 年度末(B)	増減(A-B)
固定負債	1,586,583,168	1,745,937,161	△159,353,993
うち長期借入金	182,905,670	301,577,763	△118,672,093
うち退職給与引当金	1,389,601,798	1,422,366,098	△32,764,300
流動負債	1,331,349,984	1,482,211,040	△150,861,056
うち短期借入金	118,672,093	155,739,624	△37,067,531
負債の部合計	2,917,933,152	3,228,148,201	△310,215,049
純資産の部			
科 目	2017 年度末(A)	2016 年度末(B)	増減(A-B)
基本金	28,045,866,303	27,909,891,441	135,974,862
繰越収支差額	△6,018,450,803	△5,632,474,895	△385,975,908
純資産の部合計	22,027,415,500	22,277,416,546	△250,001,046
負債及び純資産の部合計	24,945,348,652	25,505,564,747	△560,216,095

(解説)

【資産の部】

資産総額は、24,945,348 千円となり前年度に比べて 560,216 千円減少しました。

固定資産及び流動資産の増減の主な要因は以下のとおりです。

◇固定資産

固定資産は全体で 20,954,055 千円となり前年度に比べて 356,237 千円減少しました。

◇有形固定資産

全体で 17,780,936 千円となり、前年度に比べて 276,559 千円減少しました。(前々年度 230,397 千円減少)

主たる減少要因は既存資産の減価償却額 321,478 千円と除却額 71,987 千円によります。

これと当期取得した資産の増加分 116,869 千円を相殺しています。

◇特定資産

全体で 3,146,817 千円となり前年度に比べて 77,029 千円減少しました。(前々年度 78,581 千円減少)

主たる減少要因は借入金等返済引当特定資産が 87,029 千円減少したことによります。

◇その他の固定資産

全体で 26,301 千円となり前年度に比べて 2,648 千円減少しました。(前々年度 33,801 千円減少)

主たる減少要因は長期貸付金が 287 千円、長期前払金が 2,224 千円減少したことによります。

◇流動資産

流動資産は全体で 3,991,292 千円となり前年度に比べて 203,978 千円減少しました。

主たる減少要因は、現金預金が前年度に比べて 239,473 千円減少したことによるものです。

【負債の部】

負債総額は 2,917,933 千円となり前年度に比べて 310,215 千円減少しました。

固定負債、流動負債の主な変動要因は以下のとおりです。

◇固定負債

固定負債は全体で 1,586,583 千円となり、前年度に比べて 159,353 千円減少しました。固定負債のうち長期借入金が前年度に比べて 118,672 千円減少しています。これは、大学及び高等学校の校舎増築、改修にかかる借入金のうち 2018 年度に返済予定の 81,640 千円と高等学校授業料軽減事業にかかる借入金のうち 2018 年度に返済予定の 37,032 千円を短期借入金として流動負債に振り替えたことによるものです。

◇流動負債

流動負債は全体で 1,331,349 千円となり前年度に比べて 150,861 千円減少しました。これは前受金が前年度に比べて 145,487 千円減少したことによるものです。

【基本金の部】

基本金の合計は 28,045,866 千円となり、前年度に比べて 135,974 千円増加しました。これは、第 1 号基本金が 135,974 千円増加したことによるものです。第 2 号基本金・第 3 号基本金・第 4 号基本金に増減はありませんでした。

【繰越収支差額の部】

翌年度繰越収支差額は△6,018,450 千円となり、前年度に比べて 385,975 千円減少しました。

(2) 事業活動収支計算書の状況

(単位：円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2017 年度決算 (A)	2016 年度決算 (B)	増減 (A-B)
		学生生徒等納付金	3,417,872,450	3,514,723,300	△96,850,850
		手数料	108,253,615	115,086,936	△6,833,321
		寄付金	1,238,228	194,589,697	△193,351,469
		経常費等補助金	1,690,141,276	1,664,910,884	40,762,000
		付随事業収入	18,408,471	20,791,973	△2,649,169
		雑収入	352,812,477	235,363,340	117,449,137
		教育活動収入計	5,588,726,517	5,745,466,130	△156,739,613
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	2017 年度決算 (A)	2016 年度決算 (B)	増減 (A-B)
		人件費	4,244,904,150	4,128,860,749	116,043,401
		教育研究経費	1,217,111,280	1,316,763,257	△99,651,977
		管理経費	403,068,877	474,332,061	△71,263,184
		徴収不能額等	2,481,500	226,500	2,255,000
		教育活動支出計	5,867,565,807	5,920,182,567	△52,616,760
		教育活動収支差額	△278,839,290	△174,716,437	△104,122,853
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2017 年度決算 (A)	2016 年度決算 (B)	増減 (A-B)
		受取利息・配当金	211,265	235,403	△24,138
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	211,265	235,403	△24,138
教育活動外収支	事業活動支出の部	科 目	2017 年度決算 (A)	2016 年度決算 (B)	増減 (A-B)
		借入金等利息	5,389,945	6,941,675	△1,551,730
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	5,389,945	6,941,675	△1,551,730
		教育活動外収支差額	△5,178,680	△6,706,272	1,527,592
		経常収支差額	△284,017,970	△181,422,709	△102,595,261
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2017 年度決算 (A)	2016 年度決算 (B)	増減 (A-B)
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	46,502,482	49,175,749	△2,673,267
		特別収入計	46,502,482	49,175,749	△2,673,267
教育活動外収支	事業活動支出の部	科 目	2017 年度決算 (A)	2016 年度決算 (B)	増減 (A-B)
		資産処分差額	10,238,955	15,098,108	△4,859,153
		その他の特別支出	2,246,603	31,398,705	△29,152,102
		特別支出計	12,485,558	46,496,813	△34,011,255
		特別収支差額	34,016,924	2,678,936	31,337,988
		〔予備費〕	0	0	0
		基本金組入前当年度収支差額	△250,001,046	△178,743,773	△71,257,273
		基本金組入額合計	△135,974,862	△122,310,944	△13,663,918
		当年度収支差額	△385,975,908	△301,054,717	△84,921,191
		前年度繰越収支差額	△5,632,474,895	△5,401,720,178	△231,054,717
		基本金取崩額	0	70,000,000	△70,000,000
		翌年度繰越収支差額	△6,018,450,803	△5,632,474,895	△385,975,908
(参考)					
		事業活動収入計	5,635,440,264	5,794,877,282	△159,437,018
		事業活動支出計	5,885,441,310	5,973,621,055	△88,179,745

(解説)

事業活動収入は5,635,440千円となり、前年度に比べて159,437千円減少しました。次に、基本金組入額は135,974千円となり、前年度に比べ13,663千円増加しました。一方、事業活動支出は5,885,441千円となり、前年度に比べて88,179千円の減少となりました。この結果、当年度収支差額は△385,975千円となり、前年度に比べて84,921千円減少しました。

【教育活動収支】

教育活動収入計は5,588,726千円となり、前年度に比べて156,739千円の135,255千円の減少となりました。

一方、教育活動支出計は5,867,565円となり前年度に比べて52,616千円の44,100千円の減少となりました。

◇学生生徒等納付金

全体で3,417,872千円となり、前年度に比べて96,850千円の減少となりました。これは、各部門の2017年度入学者が前年度に比べて減少したことによるものです。

◇寄付金

全体で1,238千円となり、前年度に比べて193,351千円の減少となりました。これは、寄付金にかかる会計処理の見直しを2017年度に実施したことによるものです。

◇経常費等補助金

全体で1,690,141千円となり、前年度に比べて40,762千円2,902千円の増額となりました。

このうち、国庫補助金は全体で334,855千円となりました。これは、大学と短期大学が共に2017年度の私立大学等改革総合支援事業の支援対象校に選定されたことを受け、前年度に比べて私立大学等経常費補助金が40,762千円の増額となったことによります。また、地方公共団体補助金は生徒及び園児の補助単価並びに、生徒及び園児数の変動により全体で15,531千円の減額となりました。

◇雑収入

全体で352,812円となり、前年度に比べて117,449千円増額となりました。主たる要因は、前年度に比べて退職金財団交付金が114,677千円増額したことです。これは前年度に比べて退職者が増加したためです。

◇人件費

人件費は4,244,904千円となり、前年度に比べて116,043千円の増額となりました。この主な要因は教員人件費が前年度に比べて32,405千円、退職給与引当金繰入額が51,384千円、退職金が24,051千円増額となったことによります。

◇教育研究経費

教育研究経費は1,217,111千円となり、前年度に比べて99,651千円の減額となりました。この主な要因は学生・生徒会助成費が前年度に比べて45,237千円減額したこと、奨学費が前年度に比べて18,348千円減額したことです。

◇管理経費

管理経費は403,068千円となり、前年度に比べて71,263千円の減少となりました。主な要因は施設修繕事業が前年度に比べて6,381千、賃借料が前年度に比べて17,329千円、委託料が前年度に比べて19,540千円、それぞれ減額したことによります。

◇徴収不能額等

徴収不能額等は2,481千円で、前年度に比べて2,255千円の増額となりました。

【特別収支】

特別収入は46,502千円となり前年度に比べて2,673千円の減額となりました。主な要因は過年度修正収入が前年度に比べて4,532千円減額となったためです。特別支出は12,485千円となり前年度に比べて34,011千円の減少となりました。主な要因は過年度修正額が前年度に比べて29,152千円減額したためです。

【基本金組入額】

当期組入高は135,974千円となり前年度に比べて13,663千円の増額となりました。これは、当期取得分116,869千円と当期除却分△71,987千円、そして、校舎建設に伴う借入金の当期返済分81,640千円とリース取引未払分のうち当期支払分9,452千円を相殺した結果によるものです。

(3) 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、学校法人の当該年度の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する、すべての収入と支出の内容を明らかにし、又現金預金の1年間（4月1日～3月31日）の動きを表すものです。

ここでは本年度決算と前年度決算、それと本年度の前年度に対する増減を表に示しています。

(単位：円)

収入の部			
科 目	2017 年度決算(A)	2016 年度決算(B)	増減(A-B)
学生生徒等納付金収入	3,417,872,450	3,514,723,300	△96,850,850
手数料収入	108,253,615	115,086,936	△6,833,321
寄付金収入	331,000	194,160,296	△193,829,296
補助金収入	1,725,217,276	1,697,291,884	27,925,392
資産売却収入	0	30,618,264	△30,618,264
付随事業・収益事業収入	18,408,471	20,791,973	△2,383,502
受取利息・配当金収入	211,265	235,403	△24,138
雑収入	352,993,763	237,833,229	115,160,534
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	605,666,500	751,153,800	△145,487,300
その他の収入	480,031,252	618,710,479	△138,679,227
資金収入調整勘定	△1,180,987,897	△1,166,516,156	△14,471,741
前年度繰越支払資金	368,795,387	3,607,941,169	△80,012,705
収入の部合計	9,215,951,569	9,622,030,577	△406,079,008
支出の部			
科 目	2017 年度決算(A)	2016 年度決算(B)	増減(A-B)
人件費支出	4,277,668,450	4,128,850,102	148,818,348
教育研究経費支出	844,416,556	949,759,950	△105,343,394
管理経費支出	394,625,814	465,210,161	△70,584,347
借入金等利息支出	5,389,945	6,941,675	△1,551,730
借入金等返済支出	155,739,624	205,486,929	△49,747,305
施設関係支出	30,369,000	91,790,764	△61,421,164
設備関係支出	74,462,389	87,388,701	△12,926,312
資産運用支出	10,000,000	10,000,021	△21
その他の支出	489,922,094	430,053,606	59,868,488
〔予備費〕			
資金支出調整勘定	△515,123,315	△431,090,069	△73,718,109
翌年度繰越支払資金	3,448,480,412	3,687,953,874	△239,473,462
支出の部合計	9,215,951,569	9,622,030,577	△406,079,008

(解説)

本年度の翌年度繰越支払資金は 3,448,480 千円となり、前年度に比べて 239,473 千円の減少となりました。これは期中の資金収支が 239,473 千円の支出超過であったことを示しています。主たる要因は、2018 年度入学者数の減少に伴い前受金収入が前年度に比べて 145,487 千円減額となったことによります。

◇2 経年比較
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目 \ 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
固定資産	22,363,504	21,903,928	21,653,074	21,310,293	20,954,055
有形固定資産	18,818,512	18,449,887	18,287,893	18,057,495	17,780,936
特定資産	3,464,248	3,382,562	3,302,429	3,223,847	3,146,817
うち退職給与引当特定資産	447,118	457,118	467,118	477,118	487,118
うち減価償却引当特定資産	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
その他の固定資産	80,742	71,476	62,751	28,949	26,301
流動資産	4,146,645	4,240,263	4,229,703	4,195,271	3,991,292
資産の部合計	26,510,150	26,144,191	25,882,778	25,505,564	24,945,348
固定負債	2,336,992	2,108,996	1,886,486	1,745,937	1,586,583
うち長期借入金	497,060	415,420	333,780	252,140	170,500
うち退職給与引当金	1,412,079	1,435,248	1,422,355	1,422,366	1,389,601
流動負債	1,431,127	1,494,077	1,540,132	1,482,211	1,331,349
うち短期借入金	81,640	81,640	81,640	81,640	81,640
負債の部合計	3,768,120	3,603,073	3,426,618	3,228,148	2,917,933
基本金	27,677,789	27,725,604	27,857,580	27,909,891	28,045,866
繰越収支差額	△4,935,758	△5,184,486	△5,401,420	△5,632,474	△6,018,450
純資産の部合計	22,742,031	22,541,118	22,456,160	22,277,416	22,027,415
負債及び純資産の部合計	22,363,504	21,903,928	21,653,074	25,505,564	24,945,348
減価償却額の累計額	8,942,267	9,283,171	9,486,050	9,777,621	10,099,099
基本金要組入高	28,270,779	28,243,057	28,283,912	28,275,117	28,319,999

※ 本表は千円未満を切捨した数値を表示しています。

※ 長期借入金と短期借入金は債務負担行為のない借入金を除いた額を表示しています。

(2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	
		学生生徒等納付金	3, 779, 797	3, 730, 126	3, 630, 496	3, 514, 723	3, 417, 872	
		手数料	130, 375	127, 594	121, 376	115, 086	108, 253	
		寄付金	182, 967	177, 287	188, 342	194, 589	1, 238	
		経常費等補助金	1, 609, 248	1, 614, 825	1, 662, 008	1, 664, 910	1, 690, 141	
		付随事業収入	18, 860	28, 213	22, 409	20, 791	18, 408	
		雑収入	127, 472	205, 663	256, 088	235, 363	352, 812	
		教育活動収入計	5, 848, 719	5, 883, 708	58, 880, 721	5, 745, 466	5, 588, 726	
	事業活動支出の部	人件費	3, 986, 779	4, 132, 945	4, 169, 259	4, 128, 860	4, 244, 904	
		教育研究経費	1, 345, 104	1, 370, 253	1, 328, 326	1, 316, 763	1, 217, 111	
		うち光熱水費	139, 281	148, 303	126, 883	111, 683	112, 156	
		うち奨学費	272, 997	286, 031	281, 468	285, 067	266, 718	
		うち減価償却額	358, 892	372, 257	364, 872	366, 554	372, 639	
		管理経費	437, 526	557, 487	466, 698	474, 332	403, 068	
		うち減価償却額	6, 181	10, 425	10, 796	11, 882	10, 587	
		徴収不能額等	18, 567	4, 889	0	226	2, 481	
	教育活動支出計	5, 787, 976	6, 065, 574	5, 964, 283	5, 920, 182	5, 867, 565		
	教育活動収支差額		60, 743	△181, 866	△83, 562	△174, 716	△278, 839	
教育活動外収支	収入の部	事業活動	受取利息・配当金	579	488	374	235	211
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	579	488	374	235	211	
	支出の部	事業活動	借入金等利息	11, 596	10, 045	8, 493	6, 941	5, 389
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	11, 596	10, 045	8, 493	6, 941	5, 389	
教育活動外収支差額		△11, 017	△9, 557	△8, 118	△6, 706	△5, 178		
経常収支差額		49, 726	△191, 423	△91, 680	△181, 422	△284, 017		
特別収支	収入の部	事業活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	58, 563	7, 165	54, 106	49, 175	46, 502	
		特別収入計	58, 563	7, 165	54, 106	49, 175	46, 502	
	支出の部	事業活動	資産処分差額	27, 407	16, 657	7, 760	15, 098	10, 238
		その他の特別支出	0	0	39, 622	31, 398	2, 246	
		特別支出計	27, 407	16, 657	47, 382	46, 496	12, 485	
特別収支差額		31, 156	△9, 492	6, 723	2, 678	34, 016		
基本金組入前当年度収支差額		80, 882	△200, 915	△84, 957	△178, 743	△250, 001		
基本金組入額		△30, 628	△47, 815	△131, 945	△122, 310	△135, 974		
当年度収支差額		50, 254	△248, 730	△216, 933	△301, 054	△385, 975		
前年度繰越収支差額		△5, 000, 261	△4, 957, 238	△5, 184, 486	△5, 401, 420	△5, 632, 474		
基本金取崩額		0	0	0	70, 000	0		
翌年度繰越収支差額		△4, 957, 238	△5, 184, 486	△5, 401, 420	△5, 632, 474	△6, 018, 450		
(参考)								
事業活動収入計		5, 907, 861	5, 891, 361	5, 935, 202	5, 794, 877	5, 635, 440		
事業活動支出計		5, 826, 979	6, 092, 276	6, 020, 159	5, 973, 621	5, 885, 441		

※ 本表は千円未満を切捨した数値を表示しています。

(3) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
学生生徒等納付金収入	3,779,797	3,730,126	3,630,496	3,514,723	3,417,872
手数料収入	130,375	127,594	121,376	115,086	108,253
寄付金収入	182,844	176,933	188,266	194,160	331
補助金収入	1,661,159	1,614,825	1,706,321	1,697,291	1,725,217
資産売却収入	0	0	0	30,618	0
付随事業・収益事業収入	18,860	28,213	22,409	20,791	18,408
受取利息・配当金収入	579	488	374	235	211
雑収入	127,472	179,129	251,859	237,833	352,993
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	832,254	801,430	777,266	751,153	605,666
その他の収入	1,191,339	969,530	712,173	618,710	87,029
資金収入調整勘定	△1,623,932	△1,432,717	△1,308,805	△1,166,516	△1,180,987
前年度繰越支払資金	3,047,144	3,287,424	3,596,820	3,607,941	3,687,953
収入の部合計	9,347,898	9,482,980	9,698,557	9,622,030	9,215,951

(単位：千円)

支出の部	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
人件費支出	3,970,470	4,109,777	4,182,152	4,128,850	4,277,668
教育研究経費支出	987,852	995,982	963,359	949,759	844,416
管理経費支出	399,135	436,236	458,716	465,210	394,625
借入金等利息支出	11,596	10,045	8,493	6,941	5,389
借入金等返済支出	354,780	310,358	256,788	205,486	155,739
施設関係支出	168,533	56,402	176,744	91,790	30,369
設備関係支出	43,140	51,439	73,318	87,388	74,462
資産運用支出	10,021	10,119	10,016	10,000	10,000
その他の支出	341,290	242,107	392,116	430,053	489,922
資金支出調整勘定	△226,347	△336,307	△431,090	△441,405	△515,123
翌年度繰越支払資金	3,287,424	3,596,820	3,607,941	3,687,953	3,448,480
支出の部合計	9,347,898	9,482,980	9,698,557	9,622,030	9,215,951

※ 本表は千円未満を切捨した数値を表示しています。

◇3 財務比率

(1) 貸借対照表関係比率

(単位：％)

比率名称		2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
純資産構成比率	純資産／（総負債＋純資産）	85.8	86.2	86.8	87.3	88.3
基本金比率	基本金／基本金要組入額	97.9	98.2	98.5	98.7	99.0
固定資産構成比率	固定資産／総資産	84.4	83.8	83.7	83.6	84.0
流動資産構成比率	流動資産／総資産	15.6	16.2	16.3	16.4	16.0
内部留保資産比率	（運用資産－総負債）／総資産	14.8	15.6	13.6	14.5	14.8
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金	31.7	31.8	32.8	33.5	35.1
積立率	運用資産/要積立額	65.6	71.5	68.5	66.7	63.9
流動比率	流動資産／流動負債	289.7	283.8	274.6	263.0	299.8
修正前受金保有率	運用資産／前受金	815.6	875.4	893.7	921.2	1090.2
固定負債構成比率	固定負債／（総負債＋純資産）	8.8	8.1	7.3	6.8	6.4
流動負債構成比率	流動負債／（総負債＋純資産）	5.4	5.7	6.0	5.8	5.3
総負債比率	総負債／総資産	14.2	13.8	13.2	12.7	11.7
負債比率	総負債／純資産	16.6	16.0	15.3	14.5	13.2

※ 1 運用資産＝現金預金＋特定資産*有価証券

※ 2 要積立額＝減価償却額の累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

(2) 事業活動収支関係比率

(単位：％)

比率名	算式（×100）	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
人件費比率	人件費／経常収入	67.5	70.2	70.9	71.9	75.3
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	22.8	23.3	22.6	22.9	21.6
管理経費比率	管理経費／経常収入	7.4	9.5	7.9	8.3	7.2
借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	1.4	-3.4	-1.4	-3.1	-4.4
基本金組入後収支比率	事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）	99.1	104.3	103.7	105.3	107.0
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	64.0	63.3	61.7	61.2	60.6
寄付金比率	寄付金／事業活動収入	3.2	3.1	3.3	3.4	0.2
補助金比率	補助金／事業活動収入	28.1	27.4	28.7	29.3	28.7
基本金組入比率	基本金組入額／事業活動収入	0.5	0.8	2.2	2.1	2.4

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※ 寄附金、補助金には、特別収支の施設設備寄附金・現物寄付・施設設備補助金をそれぞれ含む。